

令和2年4月22日
政策経営部財政課

令和元年度都区財政調整再調整の結果について

標記の件につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、当区の算定結果を報告します。

記

1 区別算定結果（世田谷区分）

基準財政需要額 (A)	177,070,176千円
基準財政収入額 (B)	123,873,745千円
普通交付金 (C=A-B)	53,196,431千円
特別交付金 (D)	3,329,664千円
交付総額 (E=C+D)	56,526,095千円

※ 内訳は裏面のとおりです。

令和元年度都区財政調整再調整

当初算定との比較

1 普通交付金

(単位：千円)

区分	当初算定	再調整	増減額	増減率
経常的経費	144,683,404	145,085,057	401,653	0.3%
投資的経費	28,811,741	31,985,119	3,173,378	11.0%
基準財政需要額 A	173,495,145	177,070,176	3,575,031	2.1%
特別区民税	103,765,711	103,765,711	0	0.0%
軽自動車税	274,626	274,626	0	0.0%
軽自動車税環境性能割	3,727	3,727	0	0.0%
特別区たばこ税	3,530,946	3,530,946	0	0.0%
小計	107,575,010	107,575,010	0	0.0%
利子割交付金	337,589	337,589	0	0.0%
配当割交付金	1,716,677	1,716,677	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,096,748	1,096,748	0	0.0%
地方消費税交付金	12,697,152	12,697,152	0	0.0%
自動車取得税交付金	297,721	297,721	0	0.0%
環境性能割交付金	105,161	105,161	0	0.0%
地方特例交付金	394,371	394,371	0	0.0%
地方揮発油譲与税	341,810	341,810	0	0.0%
自動車重量譲与税	906,514	906,514	0	0.0%
森林環境譲与税	34,399	34,399	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	90,783	90,783	0	0.0%
特例加減算額（*）	△ 2,822,002	△ 2,822,002	0	0.0%
地方消費税交付金特例加算額	1,101,812	1,101,812	0	0.0%
基準財政収入額 B	123,873,745	123,873,745	0	0.0%
普通交付金 A-B	49,621,400	53,196,431	3,575,031	7.2%

(*) 三位一体改革に伴う税源移譲影響見込額の15%を基準財政収入額に加算している(特別区では、税源移譲影響見込額がマイナスとなる)。

2 特別交付金

(単位：千円)

A 災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	77,724
災害等の復旧に要する経費	58,506
災害等の応急対策に要する経費	18,584
災害減免による財政収入の減少	634
その他災害等に要する経費	0
B 基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	923,398
災害等の未然防止に要する経費	236,540
公害対策等緊急の環境改善に要する経費	54,643
地方交付税の算定対象で、都区財政調整においては普通交付金の算定対象となっていない財政需要	178,381
特別区の需要としては普遍性がないとの理由により、普通交付金に算定されていない財政需要	453,834
C その他特別の事情	2,325,595
災害以外の緊急に対応すべき特別の事情	0
普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応	504,135
その他特別の事情	1,821,460
算定残（人口比により配分）	2,947
特別交付金	3,329,664

3 交付金 合計

56,526,095 千円